

都道府県間の人口移動に関する一考察

京都大学工学部 正員 阿部 宏史
国土庁 正員 北本 政行
京都大学大学院 学生員 ○角折 知行

1. はじめに

近年のわが国の人口移動は景気の動向や人々の価値観の多様化を反映して複雑なパターンを見せており、その分析にはきめ細かいアプローチが必要である。本研究では、上述の観点から、移動人口を性・年齢階層別に捉え、地域間人口移動に影響を及ぼす要因を分析する。また、人口移動数を推定するためのモデル式の作成についても検討する。

2. 地域間人口移動モデルについて

本研究では、図-1に示す地域間人口移動モデルに基づいて分析を行う。このモデルではまず、移動要因となる社会・経済などの他の指標と平均生存者数を転出指數推定式に入力し、転出指數によつて一定期間中に各地域から転出する人口を性・年齢階層別に推定する。次に、その転出人口を一度、全地域で平均してから、転入者配分率によって各地域に配分し、性・年齢階層別の転入人口を求める。図中の転出指數、転入者配分率は次の式(1)と式(2)で定義される。

$$(転出指數) OM_{S,K}^{(r)} = OM_{S,K}^{(r,t)} / \bar{P}_{S,K}^{(r,t)} \quad (1)$$

$$(転入者配分率) IM_{S,K}^{(r)} = IM_{S,K}^{(r,t)} / \sum_r IM_{S,K}^{(r,t)} \quad (2)$$

EEレ $\sum_r IM_{S,K}^{(r,t)} = \sum_r OM_{S,K}^{(r,t)}$
 $OM_{S,K}^{(r,t)}$... T期の地域rからの性S、年齢階層Kに属する転出者数
 $\bar{P}_{S,K}^{(r,t)}$... T期の地域rの性S、年齢階層Kに属する平均生存者数
 $IM_{S,K}^{(r,t)}$... T期の地域rへの性S、年齢階層Kに属する転入者数
式中の平均生存者数は、T期中の任意の時点における平均的な人口をT期の期首と期末の人口を用いて定義したものである。

また、転出指數推定式、転入者配分率推定式の各式は線形式を仮定し、各種の社会・経済などの他の指標を用いて重回帰分析によって設定する。この際、指標としては、最近の移動目的の多様化を考慮するために、従来より用いられてきた就業格差、所得格差の他に、住宅・アメニティや長男長女化などに関する要因も設定する。

以下、本稿では転出指數推定式、転入者配分率推定式の分析結果について説明する。

3. ケーススタディの結果と考察

(1). 対象地域と使用データ

本研究では、沖縄を除く46都道府県の人口移動を対象としてケーススタディを行う。データは昭和45年の国勢調査報告から昭和40年～45年の5年間の人口移動数を用い、国勢調査に合わせて、表-1の年齢階層を男女別に設定した。

表-1 年齢階層

年齢階層	年齢(歳)
1.	0～4
2.	5～9
3.	10～14
4.	15～19
5.	20～24
6.	25～29
7.	30～34
8.	35～39
9.	40～44
10.	45～49
11.	50～54
	55～59
	60～64
	65～

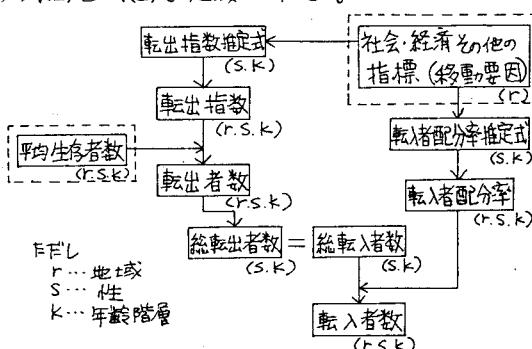


図-1. 地域間人口移動モデルの全体構成

移動要因とする社会・経済との他の指標はまず、性・年齢階層ごとに移動目的を表すように設定し得るうえで、各移動目的と

表-2 性・年齢階層別の移動目的

	0~14歳	15~24歳	25~29歳	30~64歳	65歳~
男	転勤 転職 住居確保	就学 就職 就業	就職 転勤 住居確保	転勤 転職 住居確保	転勤 転職 住居確保
女	転勤 転職 住居確保	就学 就職 就業	就職 転勤 就業	転勤 転職 住居確保	転勤 転職 住居確保

関連が深いと思われる表

表-3 移動要因

-3の各指標を設定し得る。

表中の大学不足指数は、ある地域の大学進学希望者数と大学定員数の格差を表す。また世代交替指數は、青年層人口との親世代の人口に対する比率で、長男長女化による最近の定住化志向を表す。可住地面積は、後の分析で(1)～(4)の各社会・経済要因では転出指數を十分に説明できない性・年齢階層が存在したため、これを無方向性移動と考え便宜上設定し得る指標である。

表-4 説明変数の形

分析の際には、これらの方々の指標を移動目的に合わせて、表-4に示すいくつかのタイプに加工し、説明変数として用いた。

(2) 転出指數推定式の作成結果と考察

まず、表-3の指標のうち表-2に示す性・年齢階層別の移動目的に合う指標を選択し、転出指數との間で相関分析を行った。その結果、符号条件と相関係数の大きさから有意と考えられる下指標を表-5に示す。ここで0~14歳及び65歳以上の年齢階層は、自発的に移動しないと考えられるが、その扶養者の移動と考えて分析している。次にこれらの要因を説明変数として重回帰分析を適用し、転出指數

推定式を作成した。ここでは、表-5に推定式の説明変数として選択された指標(◎印)と推定式の重相関係数を示す。この結果によると、青年層では就職の要因の説明力が高いのにに対し、中・壮年層では、住居確保と転勤の要因の説明力が高い。

表-5 転出指數推定式の作成結果

○印…有意な指標
◎印…推定式に選択された指標

性・指標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	重相関係数
年齢階層	II	III	II													
0~4 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.85/0.85
5~9 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.87/0.87
10~14 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.81/0.83
15~19 M/F	○	○	○	○												0.90
20~24 M/F	○	○	○	○												0.84
25~29 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.86
30~34 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.92
35~44 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.71
45~54 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.53
55~64 M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.78/0.79
65~ M/F					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.77/0.81
																0.59
																0.83
																0.63/0.84
																0.84/0.88

(3) 転入者配分率推定式の作成結果と考察

転出と同様に、相関分析、重相関分析を行って結果を表-6に示す。重相関係数は、転出指數推定式よりも高いが、重共線性の問題から中・壮年層では、推定式に1個の指標しか取り入れられなかつた。また、分析結果によると、青年層では、就職の要因の説明力が高く、中・壮年層では、転勤の要因の説明力が高い。

表-6 転入者配分率推定式の作成結果

○印…有意な指標
◎印…推定式に選択された指標

性・指標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	重相関係数
年齢階層	III	II	II	II	IV	IV	IV									
0~4 M/F										○	○	○	○	○	○	0.77/0.77
5~9 M/F										○	○	○	○	○	○	0.81/0.81
10~14 M/F										○	○	○	○	○	○	0.87/0.87
15~19 M/F	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	0.97
20~24 M/F	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	0.96
25~29 M/F	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	0.97
30~34 M/F										○	○	○	○	○	○	0.97
35~44 M/F										○	○	○	○	○	○	0.89/0.89
45~54 M/F										○	○	○	○	○	○	0.79/0.79
55~64 M/F										○	○	○	○	○	○	0.82/0.86
65~ M/F										○	○	○	○	○	○	0.82/0.83
																0.83/0.86

4. おわりに

本稿では、地域間人口移動モデルを提案し、転出指數、転入者配分率の各推定式を検討した。今後の課題としては、説明変数の内容や推定式の関数形の再検討などが考えられる。